

アンゴラ共和国月報

2016年9月号
在アンゴラ日本国大使館

主な出来事

【内政】

- 修正予算案の国会承認(19日)。
- 閣僚の交代(5日, 17日)。
- 公的契約法が国会で承認(16日)。

【外交】

- 中国からアンゴラへの借款, 本年単体で80億ドル(30日)。
- 中国アンゴラ二国間貿易総額, 1~4月間に71億65百万ドルに到達(27日)。
- 外国口座税務コンプライアンス法, 8月末から施行(10日)。

【経済】

- ロビト精油所建設の中断(22日)。
- 上半期, アンゴラはアフリカ最大の産油国に(20日)。
- BPIの株主議決権20%制限の解除及び BPI の BFA 株式参加率2%分のUnitel社への売却(21日, 22日)。

内政

1 2016年修正予算

(1)9月19日, 特別国会にて2016年修正予算案が与党MPLA及びFNLAによる賛成多数で承認され, 当初案の歳入・歳出額であった6兆4290億クワンザから6兆9590億クワンザに修正された。なお野党UNITA及びCASA-CEは反対票を投じ, PRSは棄権した。

(2)当初予算案では公共投資額はGDP比5.7%に設定されていたが, 7.7%にあたる650億ドルに増額。予算修正の理由として特に公共投資の増加による経済成長の促進の必要性が挙げられている。マンゲイラ財務大臣はマクロ経済の調整に向けて政府として, 財政規律を厳格にしつつ取り組む旨を表明。なお修正予算案は既に8月の通常国会で承認されていたが, 今回の特別国会で

は修正は行われずに採択された。

(3)採決の前にドス・サントス議長は, 今回の修正案は既に個別の委員会で深い議論が行われた点を言及。また, ペドロ・セバスチャン議員(MPLA)は, 石油価格変動で当初予算案において想定していた石油価格45ドル/バレルでの予算執行が困難であり, 経済・社会政策の修正が必要となった点を述べた。特に歳入の44%を占めるはずの石油セクターからの収入が思わしくなく, その減少分の補填のため相対的に非石油セクターからの収入が上昇傾向にあるものの, 予算の修正は不可避である。同議員は, 公共投資は単なるインフラ設備の設置にとどまらず, 民間セクターにも裨益し, 加えて雇用の創出やエネルギー部門・住宅部門等の社会的保護を拡大することができると述べた。

(4)ラウル・ダンダ議員(野党UNITA)は、UNITAが今般の修正予算案に反対票を投じた旨につき、「修正予算案は、当初予算案と同じ過ちを犯しており、政府は経済多角化を述べる一方で、農業、林業、漁業といった主要産業に対してわずか0.3%の予算しか配分していない。さらに国防機関、違法な軍事機関への支出を許容しており、これは憲法に照らしても、民主国家・法治国家として何ら受け入れられるものではない」との批判を展開した(JA 9/20)。

2 2019年にVAT導入

AGT(アンゴラ国税庁)は、2019年初めよりVAT(付加価値税)を、現行の消費税を代替する形で導入すると発表した。Fátima Freitas 法律事務所は、VATの導入は財源を拡大するためにアンゴラ経済にとって様々な利益をもたらすとし、現行の消費税と同様に通貨浸透の効果があるため、消費者にも利益をもたらさうとした(EX 9/9)。

3 公的調達法

新たな公的調達法が6月に国会にて承認され、9月12日から施行されることとなった。新たな公的契約法(Lei dos Contratos Públicos)は、2010年の公的調達法の代替となり、スムーズな移行のために財務省内の公的調達局(Serviço Nacional da Contratação Pública)が企業及び政府組織の制度理解を支援している。旧制度との主たる違いは、新公的調達法が手続きにかかる時間及びコストの削減を目的として手続きを簡素化(EIU 9/21)。

4 ゴミ収集料金

(1)6月に導入が予定されていたもの

の実施に至っていなかったゴミ収集料金の徴収を、10月から集合住宅地(condomínios)及び企業を対象として開始するとルアンダ州政府は発表した。

(2)収集料金は地区ごとに異なり、月額2500クワンザ、1500クワンザ、500クワンザのいずれかが適用。

(3)零細企業は月額1万2500クワンザを支払い、小企業及び公社は月額1万8000クワンザを支払う。中規模企業は月額4万250クワンザを徴集される。

(4)不動産一件ごと、及びルアンダの集合住宅地1つごとに、3500クワンザが徴集される。

(5)大企業は月額16万4000クワンザを支払う(EX 9/16)。

5 携帯料金の値上げ

11月以降、現在900クワンザで販売されている125UTT(テレコミュニケーション料金ユニット)のプリペイドカードが1250クワンザに値上げとなる(EX 9/30)。

6 使用人/家政婦の身分保障

2017年1月以降、雇用主が私的に雇用している使用人及び家政婦をINSS(Instituto Nacional de Segurança Social, 国家社会保障局)に登録することが義務づけられる。これにより、使用人/家政婦は、アンゴラ労働法(Lei Geral do Trabalho)に規定されるその他労働者が享受しているものと同様の権利を享受できるようになる。月給は、同法に規定されている最低賃金を下回ってはいけないとされ、農業の場合は1万5003クワンザ。また、雇用主は、給料の

6%分の社会保険料の支払を義務づけられる。雇用主は、使用人／家政婦の月給から社会保険料として2%を差し引くことができ毎月15日までにINSSに支払う。使用人／家政婦は、1週間に44時間の労働を義務づけられ、日曜日等に週1日の休日が権利として保障される。また、年間22日間の有給が付与される（EX 9/16）。

7 商務省によるAPIEX規制

フィエル・ドミンゴス・コンスタンティノ商務大臣は、商務省令によって、APIEX（アンゴラ投資貿易促進庁）が同大臣の許認可無くして見解を表明することを禁じた（EX 9/30）。

8 TAAGによる割引サービス

TAAG（アンゴラ航空）は、オンラインでペイパルもしくはMulticaixa経由で航空券を購入した顧客並びにオンラインで予約もしくはチェックインした顧客に対して、5%の割引を確約した（EX 9/23）。

9 閣僚及び州知事の交代

(1) マヌエル・ネト・ダ・コスタ官房長官が大統領府大臣に就任。エデルトゥルデス・マウリシオ・フェルナンデス・ガスパール・ダ・コスタ前大統領府大臣は官房長官に就任。

(2) アルミンド・マヌエル財務大臣及びアフォンソ・ペドロ・カンガ農業・農村開発大臣が罷免された。アウグスト・アルシェール・デ・ソウザ・マンゲイラ前資本市場委員会委員長が財務大臣に、マルコス・アレシャンドレ・ニユンガ氏が農業・農村開発大臣に就任した（AP 9/5）。

(3) ドス・サントス大統領により罷免されたその他閣僚及び州知事は以下の通り。

ア ジョアン・バティスタ・クスムア社会福祉・社会復帰大臣

イ マヌエル・ゴンサルヴェス・ムアンドウンバ青年スポーツ大臣

ウ クンディ・パイハマ・ウアンボ州知事

エ アルビーノ・ジョゼ・ダ・コンセイサン青年スポーツ副大臣（スポーツ担当）

オ マテウス・ミゲル・アンジェロ社会福祉・社会復帰副大臣（社会復帰担当）

カ アナ・パウラ・ダ・シルヴァ・ド・サクラメント・ネト家族・女性副大臣

キ アルシデス・オラシオ・フレデリコ・サフェカ財務副大臣（予算担当）

ク ジョアン・ボア・フランシスコ・キピパ財務副大臣（国庫担当）

(4) 新たに任命されたその他閣僚及び州知事は以下の通り。

ア マヌエル・ゴンサルヴェス・ムアンドウンバ社会福祉・社会復帰大臣（前青年スポーツ大臣）

イ アルビーノ・ジョゼ・ダ・コンセイサン青年スポーツ省大臣（前青年スポーツ副大臣）

ウ クンディ・パイハマ・クネネ州知事（前ウアンボ州知事）

エ ジョアン・バティスタ・クスムア・ウアンボ州知事（前社会福祉・社会復帰大臣）

オ アナ・パウラ・ダ・シルヴァ・ド・サクラメント・ネト青年スポーツ副大臣（スポーツ担当）（前家族・女性副大臣）

カ アナ・パウラ・コヘイア・ヴィトー

ル社会福祉・社会復帰副大臣

キ アイア・エザ・ナシリア・ゴメス・
ダ・シルヴァ財務副大臣（予算担当）

ク マリオ・フェレイラ・ド・ナシメン
ト財務副大臣（国庫担当）（JA 9/17）。

10 治安情報

（1）50代のポルトガル人及びカーボヴェルデ人（インドとの二重国籍）が、3日間にわたって三人の犯行グループに拘束され、人質家族が300万ドルの身代金を要求されていたことが、9月28日の警察の発表で判明した。

（2）警察の発表によれば、3人の犯行グループのうち2名がナイジェリア国籍、1名がコンゴ（民）国籍でアンゴラに不法滞在しており、年齢は32～42歳。9月23日に行った警察の特別捜査によって逮捕された。なお犯人は、今年3月にルアンダで発生した5件の外国人誘拐事件の犯人でもあった模様。

（3）アマロ・ネト・ルアンダ州刑事捜査部隊長によれば「数度に亘って身代金の要求を受け、暴力的な扱いも受けたが、無事健康な状態で人質を救出することができた」とのこと。被害者のポルトガル人は、S I A P社（ポルトガル系の投資会社）の役員で、ルアンダ近郊タラトナ地区のベラス市で9月20日21時頃に誘拐された。またカーボヴェルデ人（44歳、商店経営者）は9月19日に、同じくルアンダ近郊であるヴィアナ地区で誘拐され、監禁されていた。刑事捜査部隊によれば、当初、身代金として300万米ドルを要求されており、その後200万、100万と減額の提案をされたが、いずれにせよ身代金の支払いは行われな

かったとしている。

（4）アマロ・ネト隊長によれば、犯人グループは捜査隊の規模に「驚愕して」おり、AKM小銃5丁と装填済みのマガジン15個を有していたにも拘わらず、現場に踏み込んだ際には抵抗するそぶりは一切見せなかった由。なお、武器の他に、車3台（うち一台は誘拐時に使用した違法タクシー）と現金1000万クワンザが押収された（OB 9/28）。

外交

1 中国・アンゴラ関係

（1）ルアンダ新国際空港

ルアンダ新空港の建設費用は63億ドルに上り、中国企業各社によって受注されている。同空港は、2004年に建設を開始し、2017年4月に完工予定。財源は、中国政府から供与されているアンゴラの復興を目的としたオープン・クレジットライン。

同空港のインフラ建設は、C I F（China International Fund Limited）が38億ドルでアンゴラ政府から受注。

インフラに対して設備を提供するのは、China National Aero-Technology International Engineeringで、アンゴラ政府から14億ドルで受注した。

9月、新空港に通じる交通網の整備案件を、6億9510万ドルでC T C E（China Tiesiju Civil Engineering）が受注した。

2015年12月、China Hyway Group Limitedが新国際空港を含む鉄道網建設案件を受注した。本案件は、5つの新しい駅の建設を含むルアンダ鉄道

(Caminho de Ferro de Luanda, CFL) 整備計画であり、公的投資額2億5500万ドルに相当する。現在既にあるパイア駅からルアンダ新空港に鉄道を15キロ延長するために、1億6240万ドルが費やされる (EX 9/16)。

(2) 中国の融資による水道施設

ア アンゴラ電力・水省は、アンゴラの12の州における水道導入工事のために2017年末までに12億ドルを公的投資計画 (PIP) の枠組みで支出すると発表。財源は、中国のクレジット・ライン。

イ 対象地域は、ウアンボ州、ザイレ州、ウイジェ州、マランジェ州、クアンザ・ノルテ州、ベンゲラ州、ビエ州、ナミベ州、ウイラ州、ベンゴ州及びカビンダ州 (EX 9/23)。

(3) 中国からの80億ドルの借款

アンゴラ政府は、2015年末以降、中国より借款の形で80億ドルの融資を受けてきた。これにより、アンゴラのGDP比債務比率は60%程度まで上昇。Fitch レーティング社は、アンゴラは財政赤字を債務によって穴埋めしており、投資に不適格として格下げした (EX 9/30)。

(4) 二国間貿易の取引額

ア 本年1～4月の中アンゴラ二国間貿易総額は71億65百万ドル (1.2兆クワンザ) となり、中国はアンゴラ的主要輸出先となっている。訪中しているアンゴラの代表団は外務省、商業省、国内行政省、ベンゴ州、ウイジェ州、ルアンダ州の代表で構成されており、歴史的・文化的名所を視察して、中国の経済的・文化的変革の歴史について理解を深めた。

イ 8月30日、ブラガンサ外務副大臣と Cui Aimin 在アンゴラ中国大使が中国人医師団のアンゴラ派遣に関する協定に署名した (JA 9/1)。

(5) 中国大使館主催レセプション

ア 26日、開会スピーチにて Cui Aimin 中国大使は、中国がアンゴラの取り組みに対して支持する旨を表明し、引き続きアンゴラ経済開発に向けてインフラ建設、援助プロジェクト、アンゴラの社会福祉向上のための資金援助を行う旨を述べた。またスピーチの中では、アンゴラ初の孔子学院開設、ルアンダにおける中国銀行支店の開設や、現在調整中の中国アンゴラ投資フォーラムにも触れた。また式典に出席した両国のビジネス関係者へ感謝を述べつつ、アンゴラ政府が中国や他国の投資家誘致のための各種措置に対して満足している旨表明。Cui Aimin 大使によれば中国企業は苦境にあるが、中国政府が実施する各種インセンティブによりアンゴラ政府を支援し続けることで、今の状況を乗り越えられるとしている。

イ なお式典はルアンダにある EPIC SANA ホテルで行われ、アンゴラ政府関係者、国会議員、中国及びアンゴラ企業関係者、中国大使館及び各国外交団関係者が出席した。

ウ アンジェラ・ブラガンサ外務副大臣は中アンゴラ二国間関係の重要性を強調し、アンゴラ経済の多角化に向けて両国が連携を強化している旨を述べた。同外務副大臣によれば中国国家主席及びアンゴラ大統領の指導の下で、ハイレベル協力が実施されており、特にインフラ、エ

エネルギー、教育、保健、職業訓練分野において大きな影響があるとし、右協力関係が目に見える結果となって現れてくるとしている。様々な問題点にも直面するが、両国は問題解決に向けて取り組んでおり、二国間協力の展望は明るいと、アンゴラ経済多角化に向けた基金の創設にも言及した（AP 9/27）。

2 米国・アンゴラ関係

（1）Big Ironにアンゴラ代表団が参加

9月13日から15日にかけて、米国のノース・ダコタ州で7万社の参加の下開催された農業フェア「Big Iron」にアンゴラ代表団が参加した。同代表団には、38名のアンゴラ人企業家とともに経済省及びビジネス振興協会のハイレベルが参加（EX 9/16）。

（2）アンゴラ産コーヒーの輸入

タヴァレス駐米国アンゴラ大使は、米国はアンゴラから11トンのコーヒーを輸入したと語った。本件は、AGOA（アフリカ成長機会法）による免税輸入措置が適用された初めてのコーヒー（EX 9/30）。

（3）二国間協定の施行

ア 署名から10ヶ月を経て、アンゴラの国際金融における義務の遵守に向けた米アンゴラ二国間協定が8月末から施行。右協定は、米国が租税回避、資金洗浄、テロ支援を阻止するため、同規則を履行しない者に制裁を課す外国口座税務コンプライアンス法（FATCA: Foreign Account Tax Compliance Act）の規定を、アンゴラが履行することを承認する内容となっている。2015年11月9日に右協定の署名がなされており、大統領令

をもって今般8月29日に施行。

イ 大統領令の前文によれば、右協定の目的は「金融機関の義務遵守のあり方を改善し、国内当局の報告・機密情報の交換に基づいてFATCAの履行を容易にするため」である。

ウ 今回アンゴラが承認することとなったシステムでは、米国外に居住する者が所得を隠匿して租税回避する試みを防止することを念頭に置いており、米国外金融機関に対し、米国課税当局への顧客口座の報告義務を課すものである。2014年から米国が示唆してきたように、FATCAの履行を拒否する場合には、2017年1月1日以降で発生する資産売却収入益を含む様々な所得に対し30%の源泉徴収を行うこととされる。

エ アンゴラ中央銀行（BNA）は2月に発出した声明にて「資金洗浄・テロ支援」の監視国リストから除外されたことを発表。右によりアンゴラが海外からの貸付を受けやすくなり、アンゴラの各金融機関がコンプライアンスを遵守することで国際金融市場における外貨獲得が容易になると見込まれ、アンゴラが金融活動作業部会（GAFI）指針を履行する上での大きな進歩となった。

オ GAFIによる最新の報告書では、「BNAが、対資金洗浄・テロ支援（AML/CFT）に関する監視対象国から外れ、国際基準導入プロセスに取り組む」との評価がなされた（JA 9/10）。

3 国連・アンゴラ関係

（1）ヴィセンテ副大統領による一般討論演説

ア 23日、マヌエル・ヴィセンテ副大

統領は、国連総会において一般討論演説を行った。アンゴラは安保理の代表性を高め、より高い紛争解決能力を備えるため、エズルウィニ合意に基づき安保理常任理事国及び非常任理事国を拡大することに賛成すると表明。

イ アンゴラは大湖地域国際会議議長国として、同地域における問題につきバイ、マルチの場及び安保理や平和構築委員会、AU安全保障委員会等で解決策を希求してきたと強調。

ウ アンゴラは政治・社会面では安定した国であり、それが国の一体性、国民和解及び関係機関を確固たるものとしていと表明。経済面では、国際市場での第一次産品の価格の不安定性により大きな困難に直面しているが、行動計画を再調整し、経済成長及び国民生活の改善を確保するため、最善を尽くす旨を強調（JA 9/24）。

（2）NGOが国連事務総長にアンゴラの人権理事会選挙立候補阻止を要請

ア 米国に所在するNGO団体 Friends of Angola が、潘基文国連事務総長に書簡を発送し、「アンゴラの人権理事会立候補を強く非難する」旨を通達。右書簡の中で主張を根拠づける7つの項目を列挙しており、その中に「アンゴラ国内の制度的な人権侵害についての国内的議論の欠如」も含まれている。

イ 書簡は Florindo Chivucute 同NGO代表名で発送され、アンゴラ国内の人権侵害の事例を列挙。例えば、アンゴラ政府はウアンボ州で発生した虐殺事件に関し、国連人権高等弁務官事務所が求めるような透明性・公正を確保した調査を行う能力はないと主

張。また「15+2事件」と題されている17名の政治活動家が不当に拘束された事件や、ザンゴ市で発生した軍人による青年 Rufino Antonio 氏の殺害事件、「Luz do Mundo」教の Julino Kalupeteka 神父の殺害事件などを例に挙げて、アンゴラの人権状況を批判。また同NGOはアンゴラ政府が施行する社会通信分野における法令も注視しているとし、今般の報道機関の表現の自由などの基本的権利の侵害となりうる法案成立も批判した。ウ なお Friends of Angola は米国ワシントンに本拠を有しており、アンゴラが抱える諸問題解決に向けて国際社会と連携し、米国や他国に滞在するアンゴラ人コミュニティに対して支援を提供するNGO団体である（NJ 9/16）。

（3）国連高官が安保理改革を要請。

ア 26日、カルロス・ロペス国連アフリカ経済委員会委員長が、国連安保理の常任・非常任理事国の拡大の必要性を主張するアンゴラ政府の立場に賛同する旨を表明した。

イ ロペス委員長は、アフリカ大陸におけるほぼ全ての平和維持活動は、他のアジア、ラ米、中東諸国で実行されてきたものと性質が異なるとし、アフリカへ安保理常任理事国の枠が与えられることの正当性を主張。一般的に、常任理事国は、それぞれの懸案事項について、安保理で評議に上げられるのを好まないが、アフリカの問題に関しては、アフリカの常任理事国が存在しないため、常に国連安保理で議論にのぼっている旨を指摘した。

ウ カルロス・ロペス委員長は、ギニア・ビサウ出身の経済学者で、2013年より同職に就任。「世界に最も影響力を

持つアフリカ人」の100人の中で唯一アフリカのポルトガル語圏から選出されている（JA 9/27）。

4 SADC首脳会合の開催

（1）8月30日、スワジランドにて第36回SADC首脳会合が実施され、アンゴラからはシコティ外務大臣が出席。会合後にシコティ外務大臣は、アンゴラの国連人権理事会立候補に関するSADCからの支持を取り付けた旨発表した。人権理事会選挙は来年9月にジュネーブにて予定。アンゴラは2007～10年までの間、172票の賛成を得て既に人権理事国を務めていた。

（2）アンゴラは、2017年までの1年間の任期でSADC政治・安全保障理事会の副議長国を務めることとなっており、その間はタンザニアが同議長国を務める。SADC首脳会合では Pelonomi Motoi ボツワナ外務大臣のアフリカ連合委員会（AUC）議長立候補についてもSADCとして支持することを決定。

（3）SADC会合では、コンゴ（民）の安保理決議2270号の履行、レソトの平和構築、マダガスカルの和平推進についての議論がなされた他、国際社会との連携により、南部アフリカ地域発展やエルニーニョ現象に因る干ばつ被害を受けた地域に対しての支援についても議論された。会合では Mswati 3世スワジランド国王が提案した大学の設立も支持され、同大学がSADC各国に20の枠を割り当て、SADC全域から計300名の学生を受け入れる。

（4）次回の第37回会合は南アで開催が予定されており、南ア首脳が次期SA

DC議長となる（JA 9/1）。

5 コンゴ（民）外務大臣のアンゴラ訪問

（1）8日のチバンダ・コンゴ（民）外務大臣の訪問は、SADC政治安全保障理事会の副議長国を務めるアンゴラにて、同国の事態解決策を模索することが目的。

（2）2月には、Saydi Djinith 国連大湖地域担当特使がアンゴラを訪問。その際にコンゴ（民）が決定した反政府勢力の非武装化に向けた取り組みを賞賛しつつ、コンゴ（民）、ブルンジ、その他政治的・軍事的に不安定な状況にある大湖地域諸国の事態安定化に向け、関係国が反乱軍に対する立場を明確にすることが重要であると述べ、SADC、アフリカ連合やその他の機関の代表者と連携して、各国の情勢安定化に取り組むことが必要と主張した（JA 9/9）。

6 イスラエル・アンゴラ関係

（1）イスラエルのクレジット・ラインア Rafael Singer 在アンゴラ・イスラエル大使は、シコティ外務大臣への離任表敬にて、イスラエル政府はアンゴラにおける農業を中心とした様々な分野のプロジェクトに対するクレジット・ラインによる貸付を計画していると表明。同大使によれば、クレジット・ラインの設定額については両国政府間で交渉中の由。

イ 二国間協力の枠組みでは、イスラエルはアンゴラに対し、ワク・クンゴ市での「新しい村」事業をはじめとする様々なプロジェクトに対して5億ドルにのぼる融資を行っているところであり、加えてアンゴラを含むアフリカ大陸諸国での水処理分野の協力を進める意向を有して

いる (JA 9/7)。

ウ また、同大使は、ドス・サントス大統領へも離任表敬を行い、その際に同大使の3年間の任期中に、二国間協力は、特に農業、教育、通信、保健、ビジネス分野で大きく進展した旨を述べ、大統領による協力に感謝の意を示した。

7 伯・アンゴラ関係

(1) 伯大使の離任表敬

ア ドス・サントス大統領への離任表敬でラペスタ伯大使は、伯アンゴラ間の戦略的パートナーシップは、両国で誰が政権をとろうとも変更することはない旨を述べた。同大使は伯アンゴラ間の歴史的・文化的な絆は、常に強固かつ緊密なものであり、文化、食事、ポルトガル語の表現等からもわかるようにブラジル人は多くのアンゴラDNAを有している旨発言。

イ 同表敬では、マランジェ州のラウーカ水力発電所の建設に関する支援についても言及された。アンゴラ政府は2017年までに国内全体で5千メガワットの発電目標を掲げている。ラウーカ水力発電所は6機のタービンで2070メガワットの生産（一機につき334メガワット）を予定しており、政府目標の達成に向けてラウカダムは非常に重要な存在。ラウーカではメインの発電所で2004メガワットの発電を行う能力を有し、2018年には稼働する予定である。

エ パウリーノ・フランコ・デ・カルヴァーリョ・ネト新大使は1961年生まれ、クリチバ市出身で1986年に伯外務省入省 (JA 9/22)。

経済

1 主要経済指標

(1) 物価

ア 国家統計院(INE)が発表したルアンダ市における8月期のインフレ率は、38.18%。昨年同月発表のインフレ率と比較して 27.17pp 上昇した。月間物価上昇率は 3.30%。

イ 物価指数が前月比で最も上昇したのは食料及び非アルコール飲料(4.65%)。次いで、保健(4.30%)、モノ・サービス(3.95%)、レジャー・レクリエーション・文化(3.84%)。

ウ アンゴラ政府は、2016年12月の目標インフレ率を 38.5%としており、8月のインフレ率はすでにこの目標に非常に近い(EX 9/16)。

(2) 金利

ア 9月28日に開催された第59回金融政策委員会(CPM)は、政策金利のBNA基礎利率(Taxa BNA)を、年率 16.00%と前月から維持と発表。

イ 9月15日時点で、銀行間取引利率LUIBORのオーバーナイト物は年率 14.47%で前月比 0.54pp 上昇。

イ 流動性吸収ファシリティの7日物(市中銀行がBNAに預けている準備預金のうち、法定額を超過した部分に対する7日間当たりの利率)は年率 7.25%で前月から維持。

ウ 限界貸出ファシリティ(BNA から市中銀行へのオーバーナイト物貸付金利)は年率 20.00%で前月から維持。

(3) 為替市場

9月末、為替相場は USD 1 = 165.74128AKZ で推移(前月比 0.67828 クワンザ安)。

2 金融・銀行・財政

(1) ユーロ債の金利

9月第3週、アンゴラのユーロ債の利率は9.45%で開始。これは、販売時の9.5%と比して0.05pp低い。販売時金利よりも低くなったのは初めてではなく、第一セッション当時では9.21%を上回ることがなかった。昨年12月から同利率は上昇し、1月には13.5%を記録。市場がアンゴラへの投資を相対的に低リスクと見なしていることを示唆しているため、金利が低くなったことは良いニュースであるものの、アンゴラの金利はモザンビーク及びコンゴ（民）の次に高い。ナミビア及び南アの2倍近くであり、ナイジェリアよりも3pp高い（EX 9/16）。

（2）外貨準備高

6月から7月にかけて、アンゴラの外貨準備高は、239億ドルへと微減。2016年初頭比で1.2%減。ダ・シルヴァ中銀総裁は、輸入8ヶ月分に相当すると語った（EX 9/16）。

（3）EIUによる経済成長予測

ア EIU（Economist Intelligence Unit）は、2016年の予想経済成長率を0.6%に下方修正した。

イ 各機関によるアンゴラの経済成長率（予想含む）は下記の通り。

(%)	EIU	IMF	アンゴラ政府
2015	2.7	3	2.8
2016	0.6	2.5	1.1
2017	3	2.7	データ無し

（EX 9/16）

（4）Fitch社による経済成長率予測

Fitch社は、アンゴラは2016年に過去14年間において最悪の経済パフォーマンスを示すとみており、今年の予想

経済成長率を0%と発表した（EX 9/30）。

3 石油・ガス

（1）アンゴラ及びアフリカへの有害燃料の販売

ア スイスに本拠地を有する企業が、アンゴラ、ガーナ、コンゴ（民）、コートジボワール、マリ、セネガル、ベナン及びザンビアのアフリカ8カ国において、ヨーロッパでは禁止されている品質の低い有害な燃料を商業化していた。

イ スイスのNGO・Public Eyeによる報告書「いかにスイスの貿易業者がアフリカに有害な燃料をなだれこませたか（How Swiss Traders Flood Africa with Toxic fuels）」において、スイスのVitolと、ソナンゴル社が30%、Cochanが15%所有し、Dino（Leopoldino Fragoso do Nascimento）将軍がCEOで、Puma Energyの48.4%を所有しているホルディングスのTrafiguraとの関係がクローズアップされている。同報告書において、スイスの燃料会社がアフリカ諸国の脆弱な法制及び規制を利用していると言及されている（EX 9/23）。

（2）アンゴラにおける燃料消費

2014年及び2015年のアンゴラ国内の燃料消費は以下のとおり。

(単位:MT)	2014	2015
合計	6385383	6221055
軽油	4156725	4187361
ガソリン	1437163	1250271
Jet-A1	344105	305326
Jet B	197008	169375
LPG	52104	166450
灯油	82398	86349
Asfalto	87945	55923
CutBack	25135	0
Avgás	2800	0

（EX 9/23）

(3) Galp の株式販売に係る損失

アンゴラのホールディング企業である Esperaza Holding が株式参加している Amarin Energia は、Galp に同社が有している株式 5% 分の販売によって 1 億 500 万ユーロの損失を被った。同社は 2012 年に伊 Eni 社から 5 億 9000 万ユーロ相当の Galp の株式を購入していたが、今般 4 億 8500 万ユーロでほぼ同じ参加比率の株式を販売した。Esperaza Holding の株主は、ソナンゴル及びイザベル・ドス・サントス氏が挙げられる (EX 9/23)。

(4) アンゴラ LNG の操業再開

ソヨのアンゴラ LNG は、数日の内に操業を再開し、最低でも日量 5000 バレルの LNG を生産する見込み。本年 6 月、アンゴラ LNG は 2 年間の停止を経て生産を再開したものの、7 月にメンテナンスのために再び停止した (EX 9/30)。

(5) イザベル会長のインタビュー

ア イザベル・ドス・サントス・ソナンゴル社取締役会会長が、9 月第一週末のイタリアのコモ湖で開催されたアンプロセッティ・フォーラムに出席し、その際に受けたイタリアの放送局 CNBC のインタビューで、アンゴラにおける 1 バレル当たりの石油生産コストが、12 ドルまで低下した旨を述べた。

イ なお同社の前・取締役会会長で現・経営執行委員会代表のパウリーノ・ジェロニモ氏は、当時 14 ドルであった生産コストを 8~10 ドルまでに抑えると表明し、コスト低下なくしてアンゴラの石油生産プロジェクトは立ちゆかなくなる旨を指摘していた。

ウ CNBC のインタビューにおいてイザベル氏は、2017 年の石油価格が平均 45~50 ドル/バレルになると予想している一方で、今後 3、4 年間で世界の石油セクターにおける投資が回復すると述べた。すなわち、「多くの関連企業が、石油開発を手控えていたが、それは長期的に石油「ストック」が減少することを意味しており、石油供給量が減少すれば当然、価格は上昇する」という考えを展開している。

エ 自身が取締役会会長を務めるソナンゴル社については、今後は効率性と透明性を高めアンゴラへ更なるリターンを生み出していくため、引き続き生産コストの更なる削減に向けて改革を進めていく旨を表明した (JA 9/9)。

(6) ロビト精油所建設の中断

ア ソナンゴル社は開発戦略の見直しのため、ロビト石油精製所の建設を中断する旨決定。同社は、本石油精製所建設がアンゴラにとって重要なプロジェクトであり、開発戦略の見直しを実施し生産性を最大化させる意向。一方でソナンゴル社は、現在の契約上の義務については遵守するとし、アンゴラ市場への石油供給量は現状で維持する旨を保証した。

イ ロビト石油精製所建設プロジェクトは 2008 年に開始しており、第 1 フェーズ後に 12 万バレル/日、第 2 フェーズ後に 20 万バレル/日の精製が見込まれており、同石油精製所は、ロビト開発回廊における 3 つめの柱とされていたプロジェクトで、2018 年に完了するはずであった。

ウ 6 月にイザベル・ドス・サントス氏

が、ソナンゴル社取締役会会長に就任してから、ソナンゴル社は内部改革を進めており、今後は石油採掘ブロックの割り当て、調査、各石油ブロックにおける生産業務は石油担当庁 (Agencia para o Sector Petrolifero) に移行し、ソナンゴル社はコンセッション付与のみを担当することとなる (EXM 9/22)。

(7) 精油所建設中断の影響

ア ロビトの精製所は日量で20万バレルの精製を予定しており、現状では石油精製における唯一頼りにできるプロジェクトでもあったが、ソヨ精製所 (日量11万バレル)、ベンゴ精製所 (日量40万バレル) も現在停止状態にある。なおソヨ石油精製所は中国国際ファンド (CIF) とソナンゴルの出資によるもので2015年に工事が開始し、26ヶ月の工事で完了する予定であったが、中国の出資企業の主要株主の判断により中断されている。ベンゴ石油精製所については、プロジェクト発表の記者会見から2日後に、ソナンゴル社が同社は石油精製における出資に関与していないと声明を発売している。ルアンダ石油精製所が現在唯一稼働しており、日量6万5千バレルの精製能力のうち70%が稼働している。なおアンゴラ国内燃料消費のうち精製品輸入がおよそ80%を占めている。

イ ソナンゴルの報告書によれば2015年に、アンゴラは62億2100万メトリックトン (以下Mt) の精製燃料を消費しており、実態はそのうちの85%にあたる53億9400万Mtが輸入されたものである。国内精製はわずか826万8千Mt。軽油に焦点を当てると国

内消費全体の41億8700万Mtの内81%にあたる35億1900万Mtが輸入である。ガソリンについては12億2700万Mtを輸入しており、これは国内消費の99%を占め、国内生産はわずか1万3千Mtに過ぎない (EX 9/23)。

(8) イザベル会長の評価

ア 6月10日に、弁護士団が高等裁判所に対して公共の役職にあるべき倫理に反しているとしてイザベル・ドス・サントス氏の取締役会会長の就任の無効を訴えたが、同裁判所はこの4ヶ月沈黙し、法律上規定されている回答期限も過ぎてしまった。デヴィッド・メンデス氏は本紙に対し、今回の訴訟は、「不作為による訴訟却下」にあたるとして憲法裁判所へ上告する旨を表明し、「憲法上は、決定は迅速になされるべきとされているが、既に数か月が経過している。つまり法がないがしろにされ、意図的に我々の申し立てが消滅させられている。俗に言われるように、時間が経てば誰もが忘れ、国民の関心もなくなる。もはや戦略的に行われていると言わざるを得ない」と批判を展開した。

イ ポルトガルの Expresso 紙によれば、ソナンゴル社は既に50人ほどのコンサルタントと契約しているにも拘わらず、外国の、特にポルトガルのコンサルタント100名と新たに契約。ソナンゴル社は既に海外の専門家の契約のために数百万ドルをつぎ込んでおり、海外3社のコンサルタント会社、ポストングループ、PwC, Vieira de Almeida と契約し、右契約により100人の専門家が派遣されている。

ウ 批判の対象となっているのはイザベル・ドス・サントス氏が契約した100人の専門家が、石油生産に関して何ら付加価値をもたらしていない点である。経済学者であるルイ・ヴェルデ氏によれば、「問題となるのはこれら専門家がポルトガル人であることではなく、ただの研修生であるという事実である。アメリカやポルトガルの専門家を雇っているとしているが、実態は明らかにビジネスを何も知らない研修生が、インターンシップをやっているというばかげた状態である」と独DWアフリカの取材に答えている(NJ 9/16)。

(9) アフリカ最大の産油国に

ア 過去6ヶ月でアンゴラの石油生産はアフリカで最大になった。

イ OPECが発表した最新の報告書によると、過去6ヶ月でアンゴラの原油生産が日量177万5千バレルに達し、ナイジェリアの生産量146万8千バレル/日を超えた。上記データの要因として、アンゴラの原油生産が8800バレル/日のわずかな生産増があった点、及びナイジェリアが国内情勢不安定のために、生産が激減した点が挙げられる。なお2016年当初はナイジェリアがアフリカ一位の生産を誇っており、OPECのデータでは当時185万3千バレル/日(その際のデータでは、アンゴラは174万2千バレル)とされていたが、その後は一時、今年最低となる144万4千バレルまで落ち込んでいた。

ウ 国際エネルギー機関(IEA)の見立てでは、ナイジェリアは政情不安定、石油盗難、武装勢力の制圧、石油関連法

案の承認遅延という諸問題の影響のため、アフリカトップの座の奪回することは困難な状況であり、2020年までのアフリカにおける石油生産はアンゴラが牽引していくと見られている。

エ その他のデータに関しては、6月から7月にかけて中国の石油輸入量が2%減少し、日量換算でおよそ730万バレルとなった点、およびアンゴラが、サウジアラビアやロシアを抜いて中国への石油輸出国1位となる110万バレル/日量を計上している旨が報告書で述べられている(ME 9/20)。

4 パイナップル農家の苦悩

ベンゲラ州ビコイオ(Bicoio)市のモンテ・ベーロ(Monte Belo)では、5710の零細農家があり、内595世帯がパイナップルを栽培している。同地では、毎年何百万キロものパイナップルを廃棄している。モンテ・ベーロでは、35968ヘクタールのパイナップル耕作地があるものの、輸送手段がないために、主としてベンゲラ及びロビトのインフォーマル市場にパイナップルが流れている。モンテ・ベーロでは、パイナップル13個が500クワンザで販売され、ベンゲラもしくはロビトで最終消費者に対して1つ300クワンザで販売されている。または、ルアンダでは一つ700~1000クワンザで販売される。農家は実質的にただ働きをしていると認めた(EX 9/9)。

5 公社の経営状態

(1)2015年、アンゴラの公社セクターは全体で2.67億ドルの損失を記録した。ソナングル社の利益は、2014年の14億ドルから

2015年の3.5億ドル以下に75%減少した。

(2) オレンジ賞企業

2015年会計報告書が承認された公社で、準備金がないもの	
社名	CEO/取締役会会長
Angop	Daniel Miguel George
Cuca Bgi	Mário António de S. Carvalho
Edições Novembro	António José Ribeiro
Eka	António Gomes Furtado
Empresa Portuário do Amboim	Abel Cosme
Empresa Portuário do Namibe	Joaquim Miguel Domingos Neto
ENSA	Manuel Joaquim Gonçalves
Grupo ENSA	Manuel Joaquim Gonçalves
Imprensa Nacional	David de Assunção Barros
Ngola	Mário Abilio Pinheiro R. M. Palhares
Sodepac	Carlos António Fernandes
TAAG	Peter Murray Hill
Unicargas	Ruben Kiala N´Dombaxi

(3) レモン賞企業

2015年会計報告書が未承認の公社で、準備金がない又は2015年以外に積み立てた公社	
社名	CEO/取締役会会長
Aerovia	Manuel Neminsa Malufuene
Aldeia Nova	Eduardo Barros
EASB-Águas e saneamento de Benguela	Jaime Alberto
EASL-Águas e saneamento do Lobito	Henrique António Calengue
Elisal	Pedro Samuel John Júnior
ENAD	José Teixeira Lopes Ribeiro
ENDE	Francisco Dias Pereira de S.Talino
Gesterra	Carlos Alberto Jaime Pinto
RNT	João Moreira Pinto Sraiva
Simportex	Luis Sotomayor Pizarro
Angola Telecom	João Adolfo Martins
Edecine-Distribuição e Exibição de Cinema	Lourenço Feitas Roque
Edipesca - Luanda	Pereira Mayamona
Edipesca - Namibe	Fumansuka Za Bondo João
Empresa de Transportes Públicos de Cabinda	Francisco Tando
Enatip	Eduardo Silva
Encib -Construção de Infra-Estruturas Básicas	António Francisco Catembo
ENCTA-Correios e Telégrafos de Angola	Maria Luisa Alvez Andrade
ENDIPU-Discos e Publicações	-
ENEP-Estudios E Projectos	Fernando Malheiros José Carlos
ENP-Pontes	José Henriques
Hidroportos-Obras Hidráulicas e Portuárias	Domingos Palanca
Instal-Instalações Especiais	João Mendes da Silva
Mecanagro	Carlos Alberto Jaime Pinto
Peskwanza	Luis Agostinho da Silveira
Secil Marítima	Carlos da Cruz Marçal André
TCUL	José António de Freitas Neto

(EX 9/16)

6 電力

(1) ラウーカーウアンボ間の電力化

ボルジェス電力・水大臣は、向こう18ヶ月間に、ラウーカーウアンボ間を400キロに

亘って電力化する計画を発表した。本計画により、18万人が裨益する見込み (EX 9/16)。

(2) ベンゲラにおける電力化計画

ヴェントウーラ電力・水副大臣 (電力担当) は、9000万ドルを投じて、中国企業 ACTCE により、向こう18ヶ月の間に4つの変電所及び150の変圧所の建設実現を含むベンゲラ州における電力化計画を発表した。本計画によって、4万5000世帯が裨益する見込み (EX 9/16)。

7 ソプリンファンド

(1) 2016年5月31日付けのデータによれば、ソプリンファンドの資本金は、政府が2014年までに同ファンドに委譲した50億4600万ドルよりも4億8600万ドル低い45億6000万ドル。

(2) 2015年のソプリンファンドの投資内訳は以下のとおり (EX 9/23)。

ファンド種別	資金(百万ドル)	投資済み額(%)	同左(百万ドル)	投資先
インフラ	1100	19	209	アンゴラ及びケニア
ホテル	500	23	115	アンゴラ及びザンビア
林業	220	10	22	アンゴラ
鉱業	245	20	49	モーリタニア
ストラクチャード キャピタル	190	12	22.8	南ア
農業及び保健	465	0	0	

(3) ジョゼ・フィロメノ・ドス・サントス・ソプリンファンド総裁は、メールにてインタビューに回答。現在、ソプリンファンドの資本金の60%が未公開株式投資として運用されており、中長期的には利益を生むとのこと。

8 ミクロ・キャピタルの業績

外貨不足によって、非銀行金融機関「ミクロ・キャピタル (Micro Capital)」は悪影響を被らずに1500以上の顧客に対して、2年間の間に4億クワンザを供与した。同機関は、Business Initiative Directions (BID) によって、

World Commitment カテゴリーで金賞を受賞。BIDは、仏パリにおいて、10月15日から16日の日程で国際会議を行う(EX 9/30)。

9 BPIの株式売却

(1)BPI執行役員会が、20日にイザベル氏へ書簡を提出。同行のアンゴラにおけるエクスポージャー減額に向けた取り組みと同行約款改定の問題解決に向けた提案を実施。同提案によれば、BPIが有しているBFA銀行の株式のうち2%をUnitel社に売却することで、Unitel社がBFAの筆頭株主となる。株式売却費用は2800万ユーロとなると見られ、その代わりとしてBPI側はイザベル氏がBPI銀行約款変更に賛成するという保証を得る。また株式売却により、BPIは欧州中央銀行(ECB)から課されたアンゴラ市場のエクスポージャーの減少の措置を実行できることとなり、右によりBPIが有していたBFAの50.1%の株式保有率は48.1%に減少することとなった(OB 9/21)。

(2)イザベル氏はBPIとBFAの歩み寄りを歓迎

ア BPI銀行の約款改正の承認決定につきイザベル・ドス・サントス氏は、歓迎の意を示し、引き続きBPIとBFAが共に成長していく旨を表明。報道発表で「BPIの現状解決に向けた取り組みを歓迎。株主間の同意が反映されており、今後のコミットメント及び責任

感を示すことができた」旨が伝えられた。なおイザベル氏はBPIの18.6%の株式を占める Santaro Finance 社の会長を務めている。

イ 近年は、イザベル氏が約款改正に否定的であったが、今般20日(水)に行われたBPI総会の議決において同氏は棄権したため、保有株数に拘わらず投票権を20%に限定する約款条項が撤廃され、西カイシャバンクはBPI銀行の45.5%の議決権を有することとなった。右決定を踏まえ、カイシャバンクの株式公開取り付けの価格は1.11ユーロ/株から1.13ユーロに上方修正された。関係者によれば Santaro Finance はBPIの株式を売却する考えを有している模様。

ウ 報道発表では右に留まらず、BPIが50.1%の株式を有していたアンゴラ興業銀行(BFA)に言及。BPIが有しているBFAの株式のうち2%をイザベル・ドス・サントス氏が筆頭株主を務めるUnitel社に2800万ユーロで売却する旨も発表。

エ これによりBPI銀行はECBが欧州各行に指示しているアンゴラでのエクスポージャー減額が実現可能となる。報道発表では、今回の解決策に向けて2年取り組んでおり、「当初から関係者の利益を確保しつつ、公正かつ透明性のある方法で取り組んできた」が伝えられている(JN 9/22)。

JA: Jornal de Angola, EX: Expansão, EIU: Economist Intelligence Unit, OB : Observador, NV : Novo Jornal, EXM : Exame, JN: Jornal de Negócios, ME: Mercado